

分野別研究評価自己評価書

「経済学系」

(平成14年度着手分)

一橋大学商学部
大学院商学研究科

平成15年7月

一橋大学

I 対象組織の現況及び特徴

1 現況

- (1) **機関名** 一橋大学
- (2) **学部・研究科名** 商学部・商学研究科
- (3) **所在地** 東京都国立市中2丁目1番地
- (4) **学部・研究科構成**
 商学部 経営学科、商学科
 商学研究科 経営・会計専攻、市場・金融専攻
- (5) **学生数及び教員数**

- ① 学生数 学部学生数 1,559 名
 大学院学生数 修士課程 153 名、博士後期課程 84 名
- ② 教員数 経営・会計専攻 教授 21 名、助教授 4 名
 講師 1 名、助手 2 名
 市場・金融専攻 教授 16 名、助教授 7 名
 講師 4 名 計 53 名

2 特徴

(1) **一橋大学および商学部の沿革** 一橋大学の創立起源は、明治8(1875)年に森有礼が私設した商法講習所にさかのぼる。同所は明治9(1876)年5月には東京府立となり、明治17(1884)年に農商務省の管轄となって東京商業学校と改称した。翌年には文部省に移管され、明治20(1887)年に高等商業学校、明治35年に東京高等商業学校と改称した。大正9(1920)年には、東京商科大学として大学に昇格した。その結果、名実ともにわが国の商業教育の最高学府となり、戦前の商業教育を先導し、また商学を中心とする社会科学分野におけるわが国の研究発展に大きく寄与した。戦前の本学の理念は、研究にあってはアカデミズムと実学の統合をめざし、教育にあってはわが国の実業界をリードする優れた実業人の養成を行うことであった。

昭和24(1949)年には東京商科大学が改組されて、新制の一橋大学となり、新たに商学部、経済学部、および法学社会学部が設置された。また昭和15(1940)年に創設された東亜経済研究所は、昭和21(1946)年に経済研究所と改称されて存続していたので、戦後の一橋大学は、三学部、一研究所および附属図書館という教育研究組織で再出発した。新制大学としての理念は、戦前からの伝統である実学志向の教育および研究を基礎として、社会科学の総合大学をめざし、新しい時代の国際発展の中で国際的視野をもった人材の育成や研究の発展をおこな

うことが加わった。この理念に沿って、昭和26(1951)年には法学社会学部が法学部と社会学部に改組され四学部体制となり、現在に至っている。

(2) **商学研究科の沿革と特徴** 昭和28(1953)年に商学部に大学院が設置され、大学院商学研究科が発足した。平成12(2000)年度に、大学院重点化が実施され、研究者養成コースにおいて、経営・会計専攻および市場・金融専攻を設置した。前後するが、平成8(1996)年より修士専修コースを併設していたが、大学院重点化にともなって、経営学修士コースへと発展させた。なお平成9(1997)年に、産業経営研究施設から改組されたイノベーション研究センターは、商学研究科と深い連携をたもちつつ、研究および大学院教育に多面的な活動を行っている。本研究科は、上述したような商学教育の伝統において、豊富な学内・学外資源を活用しながら、多くの有為な卒業生を送り出してきた。本研究科の最大の特徴は、いつの時代においても新しい時代の変化に対応した高度な専門的知識を身につけた多様な人材を輩出してきたことである。今後も一橋大学の中核的組織のひとつとして、以下に掲げた理念と目的をふまえながら、この特徴を維持・強化してゆくつもりである。

(3) **商学研究科の理念と目的** 研究に関する商学研究科の理念は、高度な専門教育を継続的に提供するために、高いレベルの研究を維持発展させ、研究を中心とした大学として国際的に競争力を持ち、かつ実務との深いレベルでのつながりをもった幅広い研究活動を展開することである。この理念を実現するために、次のような目的・目標を設定している。

- ① **企業社会に関する深い知の生成** 数少ない国立大学の商学・経営学の研究科として、企業社会をめぐる原理を様々な角度から深く追求することにより、社会科学としての基礎研究を行う。
- ② **先端的学術研究と実務との連携** 産官の実務家との交流をとおして、現実的要請に対応可能な先端的理論を発展させる環境作りに取り組む。
- ③ **学際的・国際的研究の推進** 他の研究領域との学際的な研究に取り組み、国際的な共同研究を推進する。
- ④ **社会貢献** 優れた研究成果を生み出すことによって、企業社会の変革、および政策形成への反映をとおして社会全般に対して貢献することを目指す。

II 研究目的及び目標

1 研究目的

(1) 企業社会に関する深い知の生成 本研究科は、国立大学の中で数少ない経営学・商学を研究する研究科である。その基本的な研究目的は、様々な社会科学の方法論を駆使することにより、企業社会の原理を深く追求することにある。

(2) 実務との連携による先端的学術研究の推進 産官の実務家との密接な交流を通じて、企業や産業の現実的要請に対応可能な先端的理論を発展させる体制構築に取り組む。

(3) 学際的・国際的研究の推進 複雑化・多様化する経済社会における企業経営に関わる現象を解明するために、経営学・商学研究のみならず社会科学全般、他の研究領域にわたる学際的な研究に取り組む。一方、グローバル化が進む企業経営やそれを取り巻く諸システムを分析するために国際的な共同研究を推進する。

(4) 社会貢献 研究上の成果を社会と共有することは、近年の大学に求められる基本的要請である。本研究科は、企業社会に対する科学的分析に基づいた産官の実務家との連携体制による研究の推進を通じて、企業社会の自己変革の道を探るとともに、研究成果を政策形成に反映させるなどの社会全般への貢献を目指す。

2 研究目標

(1) 企業社会に関する深い知の生成

・本研究科は、主として、経営、会計、金融、市場のエリアからなり、それぞれの学問領域は方法論上多岐に及んでいる。企業社会に関する深い知の生成のために各分野において基礎的研究の深化を図り、その融合をめざす。

・本研究科は、「企業経営・産業」及び「それを取り巻く制度・インフラストラクチャー」を研究対象とすることにより、企業に関する現象の表層的な理解を乗り越えることをめざす。企業社会システムの変化に関して深い洞察を加えるとともに、これらに対する指針を与える。

・本研究科は、国立大学としては数少ない経営学・商学系の研究科であることから、国内外の大学、研究機関と広く連携することによって、わが国における同分野の世界的な研究拠点の形成を目指す。

・本研究科は、研究の質の向上及び改善を図るために、本研究科の研究活動を自己評価及び外部評価する体制

を整備し、これらの評価を実施するとともに公表する。

(2) 実務との連携による先端的学術研究の推進

・多様化・複雑化する企業社会に関して現場と学術研究の対話を促進するために、寄附講座の整備の中で実務界より客員教授を招聘し、実務家との共同研究を推進する。

・情報技術の発展を背景とした企業や産業のダイナミクスの分析を積極的に推進するための組織体制の構築に取り組む。

・企業のエグゼクティブや技術者の経営知識を高める実務教育の内容および方法を研究する産学共同研究プロジェクトを構築する。

・企業や産業、制度に関する先端的理論を世に問うために、内外の学術雑誌でその成果を発表するとともに、実業界との交流を意図した出版物の刊行を進める。

(3) 学際的・国際的研究の推進

・経営学・商学研究のみならず社会科学全般、他の研究領域にわたる学際的な研究プロジェクトについて、イノベーション研究センター等との共同研究はもとより、国内外の他大学・研究機関との共同研究を推進する。

・グローバル化した企業社会における経営学・商学研究は、その分析の対象を国際的視点から接近することが必要である。そのためには、海外の先端的な大学・研究機関との国際的な共同研究を一層、発展させる。

・これらの学際的・国際的な共同研究を推進するために、本研究科が築き上げてきた内外の研究ネットワークを活用し、そして、本研究科を国際的な共同研究の拠点として、あるいは、研究交流のハブとして築き上げる。国際共同研究活動の一環として外国人客員研究員を積極的に受け入れるとともに、国際交流セミナーや国際コンファレンスを多数、開催する。

(4) 社会貢献

・産官の実務家と連携し、企業社会の自己変革などの、社会的要請の強い分野の研究を強化する。

・研究成果を基に、公共部門の政策立案・運営等に対して、積極的な政策提言や運営上の指針づくりに貢献する。

・研究成果を地域の計画策定に生かすなどの形で、地域社会との融和を図る。

・さらに、研究成果の社会的還元としてわが国における経営学・商学の標準的な教育体系を提供する。

Ⅲ 評価項目ごとの自己評価結果

1 研究体制および研究支援体制

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 研究体制に関する取り組み状況

○観点ごとの評価結果

観点A 研究組織の弾力化

【取組状況】

企業社会に関する深い知の生成のための研究組織

本研究科は、1994年度に小講座制から大講座制へ移行し、2学科（経営学科、商学科）、8大講座（経営学大講座、情報・意思決定大講座、会計学大講座、国際貿易・マーケティング大講座、商品・技術大講座、金融論大講座、保険論大講座、交通・公共システム大講座）体制となった。さらに、2000年度には大学院重点化が行われ、2専攻（経営学及び会計学専攻、市場金融専攻）、6大講座（経営講座、会計講座、経営基礎科学講座、市場講座、金融講座、産業文化講座）に再編された。また2002年度にはeコマース講座が開設された。現在では、それぞれの大講座が一つの学問領域として、企業社会に関する深い知の生成を行うための研究組織を構成するとともに、これら的大講座によって構成される組織が本研究科における研究のための基本的体制となっている。

学際的研究を高めるための研究体制

本研究科では、2002年度に野村證券、NTTデータよりの寄附により、寄附講義を開設した。寄附講義の教員は客員教授として講義を受け持つほか、本研究科の教員と連携して研究活動を行っている。

野村證券からの寄附により一橋大学国際共同研究センターのなかのプロジェクトの1つである「日本のプライマリーマーケット」が運営され、NTTデータからの寄附により「ITと課税に関する研究会」が運営されている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、過去5年間において、大学院重点化を進める中で、企業社会に関する深い知の生成のための研究組織へ再編してきた。一方、本研究科は、積極的に、新しい研究領域であるeコマース講座も開設してきた。また、これらは、企業との連携によって、かつ、学際的・国際的な研究プロジェクトとして行われてきた。

観点B 研究活動を活性化するための体制の整備

【取組状況】

学内他部局および他研究機関等との連携

一橋大学国際共同研究センターは、本学の教育・研究組織との密接な連携・協力に基づいて、国外の教育・研究組織及び専門家と国際共同研究を行うことを目的として2002年に開設され、現在5つのプロジェクトが進行中である。その中で、本研究科と関わりがあるのが第2プロジェクトである。

第2プロジェクトは商学研究科の推進する産学官連携を基礎とする研究プロジェクトであり、国際的に共通する重要な現代的課題に対して国際的ネットワークを持って取り組み、社会的意義の大きい政策提言や問題解決方法の提供を目指している。

本プロジェクトは現在、大きく以下の3つのサブ・プロジェクト・グループで構成されている。第1グループは金融資本市場に関する分野であり、「東アジアの金融アーキテクチャー」及び「日本のプライマリーマーケット」を課題とする2つの研究が行われている。このグループの研究は、前者のテーマについては、中国社会科学院、復旦大学、オーストラリア国立大学、シンガポール東南アジアセンター、香港大学等々、諸外国の研究機関との連携を保ちつつ、また、後者のテーマについては、野村証券寄附講義を中心とした産学官連携活動の一環として、都心にある一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターでの金融資本市場研究会の開催とも密接な関連を持って運営されている。

第2グループは「会計制度と財務報告」をテーマに会計基準、制度や財務報告に関わる多様な問題点の研究である。会計基準改革の経済的影響、会計情報の信頼性、利益の質等、会計学上の現代的課題に関する研究が行われている。

第3グループは、商学研究科の「eコマース講座」所属教官を中心に、NTT データ寄附講義と連携して行われている一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターでの「ネットセキュリティ研究会」や、「ITと課税に関する研究会」などへの多様な専門分野からの参加者が、産学官連携なくしては問題の発見すら難しい現代の先端的研究テーマに取り組んでいる。

実務との連携

東京穀物商品取引所、東京工業品取引所および社団法人日本商品取引員協会からの寄附により、1997年4月1日商学部寄附講座「先物市場論」を開設した。同寄附は、昨今の先物取引の発達・普及および市場におけるその重要性に照らし、同取引や同市場のメカニズムに関する研究・教育が不可欠となっていることを考慮して、商学研究・教育に伝統のある本学商学部における先物市場の研究・教育に助成することを目的としており、上記寄附講座は、この意向を受け入れて開設されたものである。

研究助成は、いわゆるプロジェクト方式を採用し、1997年より2000年までの4年間に9件のプロジェクトに助成を行った。最終年度である2001年11月30日には、これまでの研究成果を『新世紀の先物市場』というシンポジウムを開催した。また、研究成果を刊行したものが、一橋大学大学院商学研究科編『新世紀の先物市場』（東洋経済新報社、2002年）である。

つぎに、本研究科では、2002年度からシニアエグゼクティブプログラムを開始した。このコースは、①企業経営をするために必要な、経営の諸要素（戦略、カネ、人、組織・シ

システム)を見る目、そして諸要素の間のバランスを総合判断する目を醸成する、②そのために、経営者として必要な哲学を考えさせ、そして、経営の総合判断のための自分なりの枠組みについて、深く考えさせることを目的としている。

このプログラムは教育を目的としたコースではあるが、それは同時に教育方法の研究をも担っている。本研究科がこれまで経営学修士コースの運営等で培ってきた最先端の企業経営に関する理論的研究成果をベースに、民間企業4社(NEC、伊藤忠商事、花王、富士写真フィルム)の協力により、各社の若手役員あるいは経営幹部候補者を対象にカリキュラムの研究開発を行うことも目的としている。

また、1998年より月1回のペースで本研究科の管理会計専攻の教員を中心として管理会計フォーラムが開催されている。フォーラムでは研究者と実務家との間で管理会計上の幅広い問題について、学問的・実務的な観点から意見交換が行われている。

一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターでは、NTTデータ寄附講義と連携して、「ネットセキュリティ研究会」や、「ITと課税に関する研究会」など産学官連携なくしては問題の発見すら難しい現代の先端的研究テーマに取り組んでいる。

RA、TAの活用

修士課程及び博士後期課程の大学院生をリサーチ・アシスタント(RA)およびティーチング・アシスタント(TA)として配置し、研究教育活動の支援や補助作業にあたらせている。

表 1a : RA・TA 採用人数

	リサーチ・アシスタント	ティーチング・アシスタント		
	通年	夏学期	冬学期	通年
1999年度	3	5	8	3
2000年度	3	10	9	1
2001年度	3	11	11	2
2002年度	3	15	12	2

表 1b : リサーチ・アシスタント研究題目

1999年度		指導教官
松井 剛	調和価値社会における市場創造に関する研究	片岡 寛
孫 英煥	金融市場の構造変化と21世紀の金融制度	清水 啓典
二村真理子	都市物流施策の評価に関する研究	杉山 武彦
2000年度		
二村真理子	都市物流施策の評価に関する研究	根本 敏則
松本 訓一	モラルハザードと21世紀の金融制度	清水 啓典
藤井 大児	半導体技術者の流動性に関する国際比較研究	楠木 建

2001 年度		
野間 幹晴	コーポレートブランド価値の測定に関する研究	伊藤 邦雄
二木 祥代	わが国国債証券市場の非効率性とその改善	藤田 岳彦
国田 清志	日本会計基準成立過程の分析的研究	新田 忠誓
2002 年度		
鈴木 健嗣	ベンチャー企業にリスクマネーを供給するための制度設計に関する研究	花枝 英樹
清水 順子	高頻度データによるわが国国債流通市場の効率性の検証と市場改革の提言	小川 英治
柳瀬 典由	企業年金システムの日米比較研究	下和田 功

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、学内の他部局のみならず、外国の大学・研究機関と連携して研究プロジェクトを進めてきた。また、東京穀物商品取引所、東京工業品取引所および社団法人日本商品取引員協会からの寄附による研究成果『新世紀の先物市場』に代表されるように、実務との連携が図られている。野村証券と NTT データからの寄附による研究プロジェクトも同様である。

観点C 研究成果公表の体制

【取組状況】

研究成果公表の体制としては、まず『一橋論叢』がある。『一橋論叢』は商学研究科独自の雑誌ではなく、一橋大学全教官の資産である。しかし、毎年5月号と11月号が商学部特集号となっており、その編集は商学研究科から選出される編集委員の責任で遂行されている。

表2:『一橋論叢』の掲載論文

1998年5月

釜江廣志	利子率の期間構造のリスク・プレミアムの異時点モデルによる分析
谷本寛治	企業社会システムと公共性 -市民運動型NPOの可能性-
沼上 幹	日本企業の技術革新能力に関する既存研究の陥穽について
神岡太郎	ユーザ・インタフェースにおける学習促進性

1998年11月

花枝英樹	デリバティブ利用の失敗例に学ぶ -メタルゲゼルシャフト社のケース-
釜江廣志	為替市場における直先スプレッドはリスク・プレミアムであるか
藤田岳彦	確率金利モデルにおけるアベレージオプションの価格理論

1999年5月

釜江廣志	国債利回りに関する拡張フィッシャー仮説のGMMテスト
------	----------------------------

1999年11月

挽 文子	分権的組織における管理会計の再構築(1)
加賀谷哲之	裁量的発生処理額と市場評価

2000年5月

釜江廣志他	株式市場の効率性：規制政策のイベント・スタディ
挽 文子	分権的組織における管理会計の再構築(2)

2000年11月

釜江廣志	国債現物・先物市場とユーロ円先物市場の効率性：景気循環局面を考慮したセミ・ストロング・フォームのテスト
------	---

2001年5月

釜江廣志	日英両国における日本国債先物市場の効率性の比較
------	-------------------------

2001年11月

小川英治他	日本の株価における内在的バブルの実証分析
松井 剛	マズローの欲求階層理論とマーケティング・コンセプト

2002年5月

釜江廣志	国債の期間構造と現物国債流通市場の効率性
小川英治他	ユーロ圏における最適通貨圏の再検討
挽 文子	事業部門の業績管理における知識と行動ギャップ

2002年11月

安藤英義	吉田良三「取引要素説」の形成
山下裕子	理解の対象としての市場と組織
小西 大他	公的信用保証の政策効果

『一橋論叢』が16000字前後の短い論説を公表する媒体であるのに対し、『研究年報 商学研究』は比較的長い論説を掲載することができる。『研究年報 商学研究』は毎年5月末日に締め切られ、年一回発行されている。

表3：『研究年報 商学研究』の掲載論文

1998年

村田和彦	企業の革新活動と「消費の民主化」－シュムペーターの所論を中心として－ 文化産業システムの可能性と限界（第二部・前編） －被助成化の可能性と限界－
佐藤郁哉	
古川一郎	品質と価格 －消費の「場」のヒューリスティックスおよび卓越した企業の特性

尾畑 裕	ドイツ生産・原価理論の展開と原価計算 －グーテンベルグ・キルガーの所説を中心として
1999年	
村田和彦 佐藤郁哉	「顧客の創造」と「生活の質」 －ドラッカーの所論を中心として－ 文化産業システムの可能性と限界（第二部・後編） －被助成化の可能性と限界－
山下裕子	「場についての試論」
2000年	
村田和彦 花枝英樹 佐藤郁哉	「株主支配」と「従業員支配」 従業員と財務 －退職給付とストックオプションの分析 学術出版における意思決定プロセスに関する文化生産論的研究 －研究フレームと事例研究
2001年	
村田和彦 花枝英樹 佐藤郁哉	株主支配と「会社それ自体」支配 製品市場と財務 非営利型芸術生産システムの形成 －「レジデント劇場革命」とフォード財団－
2002年	
村田和彦 佐藤郁哉	経営者支配と利潤動機 －ハーマンの所論を中心として－ 学術出版をめぐる神話の形成と崩壊 －出版界の変容に関する制度的考察についての覚え書き－
挽 文子	新たなマネジメント・システムの導入研究 －バランスト・スアカードの概念の発展に焦点を当てて(1)

『一橋論叢』と『研究年報 商学研究』が日本語による出版媒体であるのに対し、『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』は外国語（主として英語・ドイツ語）による出版媒体である。同誌は年一回発行されている。

表4：『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』の掲載論文

1998-2002年

清水啓典	International Policy Coordination and Central Bank Independence
佐藤郁哉	When an Old Enemy Turns Patron: State Expansion and Contemporary Theatre in Japan
石野福彌	Laws among Information, Media and Human Actions
伊藤秀史	Job design and incentives in hierarchies with team production
小西 大	Financial distress and the efficiency of the Japanese main bank system

藤田岳彦	An Application of New Barrier Options (Edokko Options) for Pricing Bonds with Credit Risk
小西 大	Intertemporal Rent-Seeking in the Banking Industry and Underwriting by Commercial Banks

本研究科（当時商学部）は、1995年11月に独自の『一橋大学商学部ワーキング・ペーパー・シリーズ』を創設した。この制度は、教官が自らの研究費からワーキング・ペーパーの印刷費を負担して、学内外の研究者と意見交換する媒体を作成する制度である。

表5：『一橋大学商学部ワーキング・ペーパー・シリーズ』

1998-2002年

清水啓典	貸出市場の構造と限界貸出金利
古川一郎	場と価値の評価
小川英治	ドルペッグ下における金融危機と通貨危機
谷本寛治	公共空間のつくりかえ —NPO が担うもの
釜江廣志	国債の所有期間利回りと期待インフレ率：フィッシャー仮説の共和分分析
小川英治他	生命保険会社の国際証券投資活動
釜江廣志	拡張フィッシャー仮説のGMMテスト
清水啓典	Essence of the Asian Financial Crises
清水啓典	Liberalization of the Financial Markets
釜江廣志他	株式市場の効率性
釜江廣志	国債流通市場のセミ・ストロング・フォームの効率性と市場の改善
清水啓典	The Convoy Regulation, Bank Management and The Financial Crisis in Japan
高岡浩一郎	An Equilibrium Model of the Short-terms Stock Price Behavior
釜江廣志他	株式市場の効率性：規制政策のイベント・スタディ
釜江廣志	国債現物・先物市場とユーロ円先物市場のゼミ・ストロング・フォームの効率性
小川英治他	ユーロ圏における最適通貨圏の再検討
釜江廣志	国債現物・先物市場とユーロ円先物市場の効率性：景気循環局面を考慮したセミ・ストロング・フォームのテスト
小川英治他	ユーロが欧州債券市場に与える影響 —国際金融市場への影響の可能性—
小西 大	Equity Holding by Banks and Conflicts of Interest
小西 大	Bond Underwriting by Banks and Conflicts of Interest: Evidence from Japan during the Pre-war Period
小西 大	銀行の他業参入・異業種の銀行参入の経済効果：シミュレーション分析
清水啓典	護送船団規制、銀行経営と日本の金融危機

小西 大	Factors Affecting Commercial Banks' Bond Underwriting Market Shares
小西 大他	新規公開における保証効果の検証
小西 大他	Factors Affecting Bank Risk Taking: Evidence from Japan
小川英治他	ユーロ登場による国際通貨システムへの影響
釜江廣志他	高頻度データによるわが国現物国債流通市場における効率性の検証
根本敏則他	Impacts of Information and Communication Technology on Urban Logistics System
小川英治他	日本の株価におけるノン・ファンダメンタルズバブルの実証分析
釜江廣志	国債市場の非効率性と国債管理政策への含意
花枝英樹	Price and Volume Effects Associated with a Change in the Nikkei 225 Index List: Evidence from the Tokyo Stock Exchange
釜江廣志	国債の期間構造と現物国債流通市場の効率性
小西 大	The Relationship between Bank Risk and Earnings Management: Evidence from Japan
小西 大	The nature of bond underwriting by commercial banks in the pre-war Japan
根本敏則	Advantage of Third Party Logistics in Supply Chain Management
釜江廣志他	アフィン・イールド・モデルによる国債市場効率性のテスト
根本敏則	Constructing International Logistics System in the Greater Mekong Sub-region
小西 大	Factors Affecting Commercial Banks' Bond Underwriting Market Shares
釜江廣志	国債市場の非効率性と個人投資家の参加
小西 大他	Factors Affecting Bank Risk Taking: Evidence from Japan
藤田岳彦他	Valuation of a Repriceable Executive Stock Option
小川英治他	東アジアにおける通貨制度の協調の必要性和その範囲
小川英治	Roles of regional currency in bond markets in East Asia

【分析結果】

研究目標(1) に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、『一橋論叢』、『研究年報 商学研究』、『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』、『一橋大学商学部ワーキング・ペーパー・シリーズ』といった多様な研究成果公表の体制が整っている上に、多数の論文がこれらを通じて公表されている。

要素1の貢献の程度

要素1の研究体制に対する取組については、全体として目的及び目標の達成におおむね貢献している。

(要素2) 研究支援体制に関する取り組み状況

○観点ごとの評価結果

観点A 研究支援に携わる研究者等の配置

【取組状況】

本研究科には研究支援体制として、商学研究室、情報・意思決定研究室、商品・技術共同研究室内の3つの共同研究室があり、合計7名の研究助手が配置され、教官の研究教育を支援している。

共同研究室における研究のサポートとは、教官が研究しやすい環境を提供することである。そのために、いつでも対応できるように常駐し、どのような種類の依頼でも、速やかに適切な処理ができるような環境を整えておくように努めている。具体的には、依頼の文献検索と複写、商学部ワーキング・ペーパーの管理と作成、教育用教材、資料等の作成、国際セミナーや各種研究会実施におけるアシスタント業務および資料作成、等が行われている。

【分析結果】

研究目標(1)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科では、本研究科の研究分野に対応させて、商学研究室、情報・意思決定研究室、商品・技術共同研究室内の3つの共同研究室内のそれぞれに最適な人数の研究助手が配置され、本研究科教官の企業社会に関する深い知の生成に関する研究教育を効率的に支援している。

観点B 施設・整備の円滑な利用体制

【取組状況】

本研究科独自の体制としては、野村証券寄附講義を中心とした産学官連携活動の一環として、一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターを2002年に開設した。そこでは、NTTデータ寄附講義と連携して、「ネットセキュリティ研究会」や「ITと課税に関する研究会」が行われている。

さらに、一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターでは、本研究科の教員が主催するあるいは参加する種々の研究会が行われている。

また、商研コンピュータ室を設けて本研究科独自のサーバーを設置し、各研究室との間を学内LANによって結んでいる。研究者が複数で利用する資料等を本サーバー上に設置することにより、効率的な利用が可能となっている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターは、野村証券・NTTデータからの寄附による種々の研究会が行われている他に、本研究科教官が主催する様々な研究会が行われていて、企業社会に関する深い知の生成及び実務との連携による先端的な学術研究の推進のための施設・整備として貢献としている。また、商研コンピュータ室もこれらの研究目標の

達成に大きく貢献した。

要素2の貢献の程度

要素2の研究支援体制については、研究目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、一部施設に関してはより効率的な利用ができるように改善する余地がある。

(要素3) 諸施策に関する取組状況

○観点ごとの評価結果

観点A プロジェクト研究の進行方策

【取組状況】

プロジェクト型の共同研究の推進

本研究科では、企業社会に関する深い知の生成を行うための研究を行っているが、それは基本的には個人研究が中心となる。そこで、学際的あるいは先端的な研究を行うために、学内他部局あるいは外部の実務家との間での共同研究を積極的に進めている。共同研究では、一つの研究課題に関連する複数の研究者が集まり、それぞれの観点から研究を推進するプロジェクト型の研究を行っている。

現在進行中のプロジェクト型の共同研究としては、「東アジアの金融アーキテクチャー」、「日本のプライマリーマーケット」、「会計制度と財務報告」、「ネットセキュリティ研究会」、「ITと課税に関する研究会」がある。これらのうち、「東アジアの金融アーキテクチャー」、「日本のプライマリーマーケット」、「会計制度と財務報告」は一橋大学国際共同研究センターで行われている。一方、一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターにおいて、NTTデータ寄附講義と連携して、「ネットセキュリティ研究会」や「ITと課税に関する研究会」が行われている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科では、プロジェクト型の共同研究として、「東アジアの金融アーキテクチャー」、「日本のプライマリーマーケット」、「会計制度と財務報告」、「ネットセキュリティ研究会」、「ITと課税に関する研究会」のように多数が行われてきた。

観点B 必要な研究環境

【取組状況】

外部資金の積極的な導入

プロジェクト型の共同研究を推進するために、積極的な外部資金の獲得に努めている。個人による民間研究費等の受け入れのほか、これまでに本研究科として受け入れた外部資金としては、東京穀物商品取引所、東京工業品取引所および社団法人日本商品取引員協会

からの寄附、野村証券からの寄附、NTTデータからの寄附がある。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・社団法人日本商品取引員協会、野村証券、及びNTTデータから外部資金の提供を受けてきた。

要素3の貢献の程度

要素3の諸施策に関する取組状況については、全体として目的及び目標の達成におおむね貢献していると思われるが、今後も引き続き外部資金の導入がなされるように、プロジェクト型の共同研究の成果を出していく必要がある。

(要素4) 諸機能に関する取組状況

○観点ごとの評価結果

観点A 共同研究に対するサポート機能

【取組状況】

本研究科では、プロジェクト型の共同研究を積極的に推進している。プロジェクト型の共同研究を行うためには、研究を行う場所の確保、研究資料の収集整理等のサポート体制が不可欠である。

研究を行う場所に関しては、小平にある一橋大学国際共同研究センター、丸の内にある一橋大学商学研究科丸の内産学連携センター等の新たな研究・会議室の確保を行うことができた。ただ、本研究科のある国立とは距離的に離れているために、若干、使いづらい面もある。しかし、共同研究の参加者は、本研究科の教員にとどまらず、むしろ一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターは、都心からの参加者、あるいは全国からの参加者にとっては利用しやすい状況にある。

研究資料の収集整理等のサポートに関しては、現在、助手1名が他の業務と兼任の形であたっており、人的面でさらなる拡充を行う必要がある。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科で行われているプロジェクト型の共同研究は、研究を行う場所の確保（一橋大学国際共同研究センターと一橋大学商学研究科丸の内産学連携センター）、研究資料の収集整理等の助手によるサポート体制によって支えられてきた。

要素4の貢献の程度

要素4 諸機能に関する取組状況については、相応に貢献しているが、人的面ではさら

なる拡充を行う必要がある。

(要素5) 研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取り組み状況

○観点ごとの評価結果

観点A 教職員、学生（特に大学院生）に対する周知の方法

【取組状況】

研究目的及び目標を含む本研究科の概要と現状については、1997年に一橋大学商学部教育研究活動報告書を、2001年に一橋大学大学院商学研究科・商学部外部評価・自己評価報告書を作成し、その周知・公表を図った。

学生、特に大学院生に対しては、入学時のガイダンスを通じて、本研究科の目的及び目標の説明と周知を行うこととしている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)・(4)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、1997年に一橋大学商学部教育研究活動報告書を、2001年に一橋大学大学院商学研究科・商学部外部評価・自己評価報告書を作成した。

観点B 学外者に対する公表の方法

【取組状況】

学外者に対しても、上記の報告書を通じて公表している。さらに、これらの報告書は、本商学研究科のホームページ上でも公表しており、学内及び学外からアクセスが可能となっている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)・(4)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科は、1997年に作成した一橋大学商学部教育研究活動報告書、及び、2001年に作成した一橋大学大学院商学研究科・商学部外部評価・自己評価報告書を本研究科のホームページ上で公表した。

要素5の貢献の程度

要素3の研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取り組み状況については、研究目的及び目標の達成におおむね貢献している。

(2) 評価項目の水準

以上の自己評価結果を総合的に判断して、研究体制及び研究支援体制は、目的目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

特に優れた点としては、外部からの複数の寄付による研究資金が確保されており、それらを利用して積極的にプロジェクト型の共同研究が行われている点が上げられる。

改善の必要な点としては、外部資金の導入についてより組織的な取組を行い、経常的に研究資金を確保すること、プロジェクト型の共同研究を推進するための人的支援体制を強化することが挙げられる。

2 研究内容及び水準

○観点ごとの評価結果

観点A：研究成果の自己評価

【取組状況】

観点Aからの評価については、個々の教官が提出した「個人別研究活動判定票」の代表的研究活動業績の自己評価シートに基づいた分析によって、研究成果の自己評価を行う。

①研究科の全体像

本研究科の教官が提出した「個人別研究活動判定票」の自己評価シートに記された○印を研究科全体で集計したのが表6である。本研究科の教官の自己評価を全体としてみると、研究そのものの評価である初めの4つの項目（独創性・有用性・発展性・他分野への貢献）に約60パーセントが集中し、後半の社会的効果に関して約30数パーセントが分布している。この数字には、商学研究科全体として、社会的な貢献よりも学術的な貢献を高く自己評価している、という実態が明確に現われていると思われる。

表6：「個人別研究活動判定票」の自己評価シートの集計

	項目	○印の数	割合	カテゴリー別合計
研究内容	独創性	116	21.4%	
	有用性	92	17.0%	
	発展性	91	16.8%	
	他分野への貢献	40	7.4%	
	その他	1	0.2%	62.8%
研究の社会的効果	経営実務への寄与	64	11.8%	
	政策形成への寄与	55	10.2%	
	経済・経営理論の普及応用を目指す活動への寄与	55	10.2%	
	地域との連携・協力の推進	13	2.4%	
	国際社会への寄与	10	1.8%	
	その他	4	0.7%	37.2%
合計		541	100.0%	

* 記入された○印は全体で541個、教官1人あたり平均13.5個（標準偏差=9.5個）である。

より詳細に、本研究科の目的と照らし合わせながら、この自己評価をチェックしておくことにしよう。

(イ)「深い知」と「先端的学術研究」：独創性・有用性・発展性

本研究科の目的のうち、「企業社会に関する深い知の生成」と「実務との連携による先端的学術研究の推進」の2つは、表中の上から3つの項目に現われていると考えることができるであろう。すなわち、独創性・有用性・発展性の3つである。企業社会に関する深い研究や先端的学術研究を推進しているが故に、自己認識としてもこれらの項目を高く評価している教官が多いのである。

(ロ)学際的研究：他分野への貢献

「学際的・国際的研究の推進」の項目は表中の、他分野への貢献に対応するであろう。この項目は残念ながら、本研究科の集計値としては十分な配分を与えられていないように

思われる。後に見るように外国語での論文が全業績の14パーセントを占めていることを考えると、「学際的・国際的研究の推進」の7.4パーセントは、「国際的研究」ではなく、「学際的研究」の推進が十分ではないという自己評価の結果であり、今後「学際的研究」の推進をより進めていくべきであると指摘できるであろう。

(h)社会貢献：研究の社会的効果5項目

「社会貢献」については、表の下半分が対応すると思われる。そのうち、経営実務への寄与・政策形成への寄与・経済・経営理論の普及応用を目指す活動への寄与の項目が比較的高く自己評価されている。本研究科の自己評価に基づけば、これらの第4番目の項目に関しても比較的順調に目的遂行活動が展開されていると評価できるように思われる。

全体としてみると、自己評価に基づいて考察する限り、学際的研究の推進がやや弱いものの、それ以外については十分に貢献を行なっていると評価可能であろう。

②講座ごとの特徴

さて、これら研究科全体の集計値を離れ、経営・会計・市場・金融の4つの大講座ごとに自己評価シートを分析してみよう。大講座ごとの○印の数を集計し、各大講座の教官が付与した○印が各項目ごとに何パーセントずつ分布しているのかを計算して描かれたのが図1である（講座ごとに集計して100パーセント。eコマース講座及び、その他カテゴリーは少ないので除外した）。

(i)「深い知」と「先端的学術研究」：独創性・有用性・発展性

「企業社会に関する深い知の生成」と「実務との連携による先端的学術研究の推進」に関しては、経営講座と会計講座がほぼ同様の分布をしているのに対して、市場講座と金融講座がやや特徴的な分布になっている。経営・会計両講座は独創性→有用性→発展性へと向けて徐々に比率を低下させているのに対して、市場講座では有用性が低く、逆に発展性が高く自己評価されている。また、金融講座では、とりわけ発展性が高く自己評価されており、今後の展開に期待がかかる場所である。

(ii)学際的研究：他分野への貢献

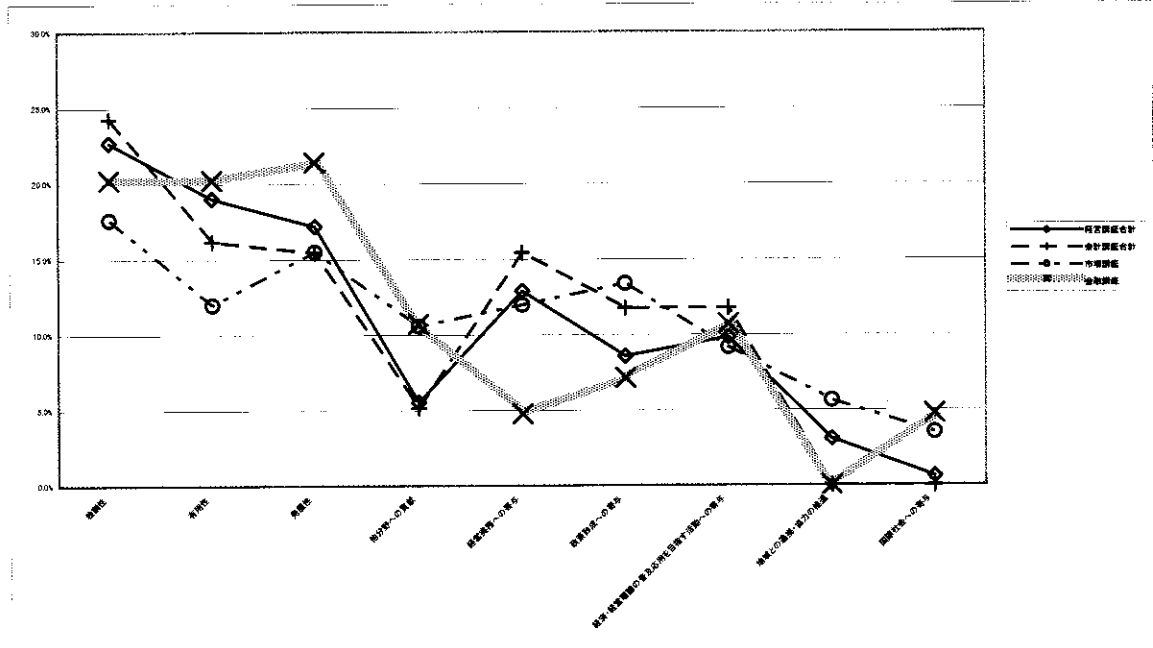
この項目に関しては4大講座すべてが少なめの○印しか付与していないが、とりわけ会計と市場の2講座がこの部分への○印の付与を少なく行なっている。今後、本研究科が全体として、この部分の自己評価を高めていくためには、経営・金融の両講座も努力することはもちろんであるが、会計と市場の両講座の努力も大いに必要とされるであろう。

(h)社会貢献：研究の社会的効果5項目

社会的貢献に関しては講座ごとの特徴が、より明確に現われているように思われる。まず経営実務や政策形成への寄与の2つの寄与を合計すると、会計・経営・市場の3講座がほぼ同程度になるのに対して、金融講座はその両項目共に低い自己評価になっている。だが、国際社会への貢献に関しては、金融講座が特徴的に高い寄与を自己認識しており、地域との連携に関しては市場講座が高い寄与を認識している。国際社会への寄与という点で

は金融講座以外も一様に努力を傾けるべきであるようにも思われるが、地域との連携等他の項目に関しては、4つの大講座ごとの特徴を均一化するよりも、むしろそれぞれの個性をそのまま生かして発展させるという方向も示唆される。

図1：大講座ごとの自己評価：項目別分布



【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)・(4)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

すでに詳述したように、「個人別研究活動判定票」の自己評価シートに記された○印を集計・分析することによって明らかとなった。

観点B：研究成果の媒体別公表分布

【取組状況】

観点Bからの評価については、研究書やレフェリー付き論文等のカテゴリーごとの業績分布に基づいた分析によって、本研究科の研究成果を客観的に評価する。

①研究科の全体像

自己評価データではなく、研究活動業績一覧に記された文献リストを基礎にして、研究科全体の研究水準に関して評価を進めていくことにしよう。

まず業績一覧を分類してカウントした結果が表7に示されている。この期間内に書籍99冊、論文等441本が公表されている。教官1人あたり、書籍2.5冊(編・共著を含)、論文

11 本程度（共著を含む）を公表してきたことになる。教官1人あたり、2年に1冊の書籍を出版し、1年に2本の論文を公表してきたと言い換えても良い。

表7：出版媒体別業績件数

カテゴリー	合計
研究書(日本語) 含む共著・博士論文	38
その他書籍(日本語) 含む共著	27
編著研究書(日本語) 含む共編	21
その他編著書籍(日本語) 含む共編	4
研究書(外国語) 含む共著・博士論文	1
その他書籍(外国語) 含む共著	0
編著研究書(外国語) 含む共編	8
その他編著書籍(外国語) 含む共編	0
書籍合計	99
レフェリー付き論文(日本語)含Book Chapter	23
レフェリー付き論文(外国語)含Book Chapter	22
レフェリーなし論文(日本語)含Book Chapter	351
レフェリーなし論文(外国語)含Book Chapter	39
書評・辞書等	6
論文等合計	441
総計点数	540

ただし注意すべきポイントが2つある。ひとつは、教官間の差が大きいことである。書籍は1人平均2.5冊で、標準偏差が3.7冊程度である。論文は平均11本で標準偏差が10本程度である。もうひとつは、レフェリー無し日本語論文の数が多いという点である。レフェリー無し日本語論文は全体の8割を占める。これに対して、レフェリー付き論文の数は45本、外国語論文の数は61本、レフェリー付き外国語論文に限れば、その数は22本に過ぎない。

「深い知の生成」・「先端的学術研究の推進」という本研究科の目的を考えると、書籍に関しては比較的良好なパフォーマンスを達成していると評価可能であろう。1人の教官あたり、平均して2年に1冊ずつ書籍を出版しており、5年に1冊ずつ研究書を産出しているという研究科の生産性は、比較的満足のいく数字だと考えられる。しかし、論文に関しては今後、より一層向上させるべく努力が必要であろう。とりわけ、今後、競争的研究資金の獲得を行なう際に重視されていくと思われる、レフェリー付き論文の数が現段階では十分ではないと思われる。右上のレフェリー付き外国語及び左上のレフェリー付き日本語のカテゴリーを増やしていく努力を重ねるべきであろう。また、「学際的・国際的研究の推進」という意味では、業績リストの共著者の名前から判断される限りでの国際的共同研究が十分な数に達しているとも言い難い。今後の努力が必要な部分であろう。

②講座ごとの特徴

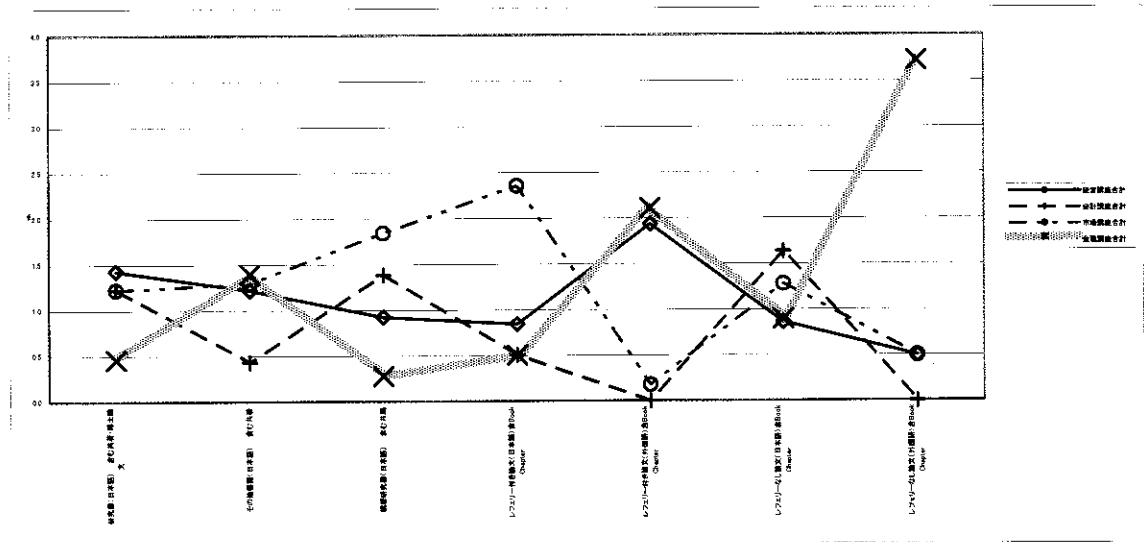
上記データを大講座ごとに集計しなおし、大講座の教官ポスト数の比率で割ったものが

図2に示されている。まず各出版媒体カテゴリー別に各大講座の占めるシェアを計算する。その上で、その各大講座のシェアを分子として、各講座の教官ポスト数のシェアを分母として、各講座の貢献度を定義することにする。すなわち、

$$\text{カテゴリー別・各講座の貢献度} = \frac{(\text{カテゴリー別・各講座のシェア})}{(\text{各講座の教官ポスト・シェア})}$$

である。このような処理によって、各講座間の比較可能な数値が得られるようになる。この式から明らかなように、貢献度が1.0であれば教官ポスト数に見合った貢献を行っており、貢献度が1.0を上回る場合には教官ポスト数の割には貢献度が高く、1.0を下回る場合には教官ポスト数の割に貢献度が低い、という状況を表わすことになる。

図2：講座別・カテゴリー別貢献度



まず単著・共著・編著を含む研究書に関しては、経営・会計・市場講座が比較的良好に貢献している。この点では金融講座の貢献度が非常に低い。これは主として経済学系の学問領域である金融講座の場合、書籍は研究よりも啓蒙・教科書主体であり、研究は論文主体であるという特徴に由来するものと思われる。それ故、研究書以外の書籍（左から2番目の項目）を見ると、金融講座の貢献度が高まり、逆に会計講座の貢献度が低下している。全般に、共編まで含めた場合の書籍に関しては、市場講座が極めて大きく貢献している。

論文に関してみると、レフェリー付き日本語では圧倒的に市場講座が貢献しているが、レフェリー付き外国語の領域では金融・経営両講座が圧倒的な貢献度になっている。逆にレフェリー無しの日本語論文では会計と市場が大きく貢献しており、レフェリーなしの英語論文では金融講座が圧倒的な貢献度を誇っている。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科の研究目標に照らして、書籍に関しては、1人の教官あたり、平均して2年に1冊ずつ書籍を出版しており、5年に1冊ずつ研究書を産出しているという研究科全体としてきわめて高い生産性を示している。

観点C：受賞と研究人材育成**【取組状況】**

観点Cからの評価については、個々の教官が提出した「個人別研究活動判定票」に記されている、本研究科教官の受賞と研究科出身者の受賞に基づいた分析によって、受賞と研究人材育成の面から自己評価を行う。

「個人別研究活動判定票」に記されている業績リストの中から明らかになっている受賞は、合計16点である。

(A) 学会賞

①組織学会・高宮賞	2点
②日本会計研究学会（太田・黒澤賞）	2点
③日本原価計算研究学会	1点
④交通安全学会・学会賞	1点
⑤生活経済学会賞	1点
小計	7点

(B) その他の賞

①日本経済新聞社・経済図書文化賞	2点
②毎日新聞社・『エコノミスト』誌・エコノミスト賞	1点
③日本経営協会経営科学文献賞	2点
④日本公認会計士協会MCS基金賞	1点
⑤標準化文献賞奨励賞	1点
⑥国際演劇批評家協会・日本支部演劇評論賞	1点
⑦東日本鉄道文化財団奨励賞	1点
小計	9点
総計	16点

これ以外にも、本学の研究者養成コースを経て近年学会賞を受賞している若手・中堅の研究者が多数存在する。たとえば、過去3年間に日本会計研究学会が授与した賞（学会賞と太田・黒澤賞）合計17件のうち、本研究科出身者は5件を占める。また、組織学会にお

ける論文部門（審査対象 40 歳未満）の学会賞受賞者を見てみると、1985 年に学会賞が設立されて以来、のべ 16 名の受賞者が出ており、そのうち一橋大学大学院商学研究科出身者がのべ 7 名を占めている。（なお、他には、東京大学大学院経済学研究科出身が 4 名、慶応大学出身が 2 名、神戸大学・北海道大学・大阪大学が各 1 名である）。

【分析結果】

研究目標(1)・(2)・(3) に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

本研究科の在職教官に限ってみても、多数の受賞があり、「深い知」と「先端的学術研究」という研究目的と合致した成果が得られている。また研究機関として、同時に研究者養成も行なっており、その研究者養成の成果も高質であることが学会賞の授与件数からサポートされている。すべてを総合すると、国際的な共同研究や国際社会への貢献等、一部にまだ不十分である側面をもち、またレフェリー付き論文の公表数を今後増大させていく必要があることは間違いところではあるが、書籍・論文・研究者育成のいずれをとってみても、ある程度高質な成果を上げていると評価することができる。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

○観点ごとの評価結果

観点A： 経営実務への寄与

【取組状況】

本研究科教員による研究が経営実務に大きく寄与するためには、研究者と実務家との知的交流の場が存在しかつ積極的に活用されていることが重要である。その意味で、本研究科の教員を中心として組織されている以下の研究・教育プログラムは、本研究科教員の研究が経営実務に与える寄与という観点から特筆すべきものである。

一橋シニアエグゼクティブプログラム

国際レベルの日本企業経営幹部層を育成するための教育プログラムである。本格的な展開は2004年4月から開始されるが、2002年4月より、民間企業4社（NEC、伊藤忠商事、花王、富士写真フイルム）の協力を得て、各社の若手役員あるいは経営幹部候補者を対象にカリキュラムの研究開発を進めている。激しい国際競争を勝ち抜いていく優れた日本企業経営幹部の育成を通じて、経営実務へ寄与を行おうとするものである。

本プログラムは、(1) 経営全体を見る「思考の枠組み」の重視、(2) 歴史観・経営哲学・国際的視野の重視、といった点でオリジナルな視点を有するものとなっている。アメリカ流の経営者教育においては明示的に取り入れられることのない「哲学・思想を持った経営者の育成」を目指し、日本の歴史・文化の深い理解を背景に真の意味で国際人として活躍しうる経営者を輩出することを目標としている。

管理会計フォーラム

本研究科の管理会計専攻の教員を中心として開催されている研究会である。本研究会は、経営者および経営管理者にとって重要な管理会計上の幅広い諸問題について研究者と実務家との間で活発な意見交換を行うことを通じて、管理会計の更なる発展を目指すものである。1998年5月より、原則として月1回のペースで開催されており、2003年5月で47回を数えるまでになっている。過去1年間の内容は、表8の通りである。

報告者は、原則として毎回、研究者1名・実務家1名となっており、この点からも、同フォーラムが研究者と実務家との積極的な意見交換の場であることが理解できよう。テーマに関心あれば誰でも参加可能なオープンな研究会であり、毎回多数の研究者・実務家が参加している。

人材マネジメントシンポジウム

2000年度より本研究科は、日本版MBA教育の確立を目指し、それまでの修士課程専修コースを拡充して経営学修士コースを開設した。それとともに、日本企業に求められる人材や人事システムのあり方について、産学が一緒になって議論を行う機会を提供する場として、人材マネジメントシンポジウムを開催している。2000年度より年1回のペースで行われている。過去に開催された人材マネジメントシンポジウムの内容は表9の通りである。

表 8：管理会計フォーラム（過去1年間の内容）

報告テーマ		報告者	所属先
2003年5月24日	TPS（トヨタ生産システム）の海外移植可能性を探る 日本における製造業の再生・復活の切り札＝Maxager －I社でのTOC導入事例－	河田信 村田靖彦	名城大学 日本マクスジャー・テクノロジー
2003年2月22日	パネルディスカッション： 原価計算はTOCの敵か、味方か？	内山春幸 村田靖彦 尾畑裕	モア・スルーブット 日本マクスジャー・テクノロジー 一橋大学
2003年1月25日	医療から学ぶ総合的質経営 －医療の質向上活動(MQI)の実践 医療機関へのバランスと・スコアカードの導入研究 －練馬総合病院のケース	飯田修平 挽文子	練馬総合病院 一橋大学
2002年10月26日	組織学習を促進する管理会計システム	伊藤克容	成蹊大学
2002年9月28日	金融機関のABCとBSCの導入事例： 労働金庫のケース	谷守正行	ウッドランド株式会社& アドバンストビジネス マネジメント
2002年8月24日	オブジェクト指向原価計算の意義とその応用	尾畑裕	一橋大学
2002年7月27日	JITにおけるトヨタ販売店の役割 協和発酵における経営事業構造改革	小沢浩 渡部潔	西南学院大学 協和発酵
2002年6月15日	バランスト・スコアカードの戦略・ 業務マネジメントへの役立ち ビジネス・システム・モデリング	伊藤武志	ニューチャー イノベーション
2002年5月25日	－管理会計の新たな仕組みの追求－ 契約理論に基づく参加型予算モデル分析	外山味之 渡邊章好	アヴィックス 一橋大学大学院

表 9：過去の人材マネジメントシンポジウム

日時	テーマ	外部講師		本学参加者	
		氏名	所属(当時)	コーディネーター	パネリスト (問題提起)
2000年7月3日	経営幹部候補生の 早期選抜と育成	北原正敏	花王株式会社 取締役人事部門統括	伊藤邦雄	伊丹敬之
		和田敏雄	富士通株式会社 人事開発部長		
2001年5月29日	経営戦略の牽引車 としての人事	光富敏夫	本田技研工業株式会社 国際人事部長	伊丹敬之	守島基博
		寺川尚人	ソニーe-プラットフォーム 人材リソースセンター		
		相原孝夫	ウィリアム・エム・マーサー社 副社長		
2002年5月10日	日本におけるシニア エグゼクティブ教育 のあり方	丸山 誠	日本電気株式会社 取締役常務 株式会社NECユニバーシティ社長	伊丹敬之	沼上 幹
		神谷隆史	富士写真フイルム株式会社 取締役役員会室長		
		北原正敏	花王株式会社 取締役 広報センター統括		
		富田 博	伊藤忠商事株式会社 人事部長		

【分析結果】

研究目標(4)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

観点Aの優れている点は、上記の教育・研究プログラムが、本研究科の豊富な実績を背景にしたものであるということである。

本研究科は、経営学・商学研究の面において、長年にわたって日本の企業社会に関する研究業績を蓄積し、多くの成果をあげている。また教育面においても、一橋大学商学部および大学院経営学修士コースにおける豊富な経験・実績を有している。これらの実績は、上記の教育・研究プログラム策定の上でも十分に生かされており、本研究科ならでのユニークな視点が積極的に取り入れられているといえる。

また、上記プログラムにおける報告・プレゼンテーションの一部は、ホームページ上で公開されており、直接の参加者のみならず、広く社会の人々に成果を公表しているという点も優れた点として指摘できよう。

以上より、経営実務への寄与という点に関して本研究科は、多大の寄与をなしていると評価できる。

とはいえ、経営・商学研究の重要拠点としての本研究科に対しては、さらなる寄与が期待されていよう。その点から、今後の改善点を考えると以下の点があげられる。それは、上記プログラムの対象範囲をより広げていく努力である。本研究科において蓄積された研究・教育面での実績は、経営学・管理会計のみにとどまらず、日本の企業社会の分析にかかわる学問の諸領域にわたっている。研究者と実務家との相互交流の場をさらに幅広い学問領域にまで拡げていくことは、本研究科における研究・教育の成果を経営実務の実践に寄与するという点において、今後検討すべき課題であろう。

観点B： 研究成果の社会への還元**【取組状況】**

本研究科の主たる使命は、企業の経営や経済システムについて多様な視点から研究を行うことを通じて、日本の企業社会の発展に資することである。その意味では、政府の審議会等への参加を通じて政策提言を行うことは、企業社会へ影響を与える1つの手段であり、重要な社会貢献といえる。

本研究科の教員は、政府機関、地方自治体、その他の機関・団体などが主催するさまざまな機会を通じて、積極的に政策形成にかかわっている。その役割は、(1) 中央省庁における審議会・研究会への参加を通じた政策形成への助言、(2) 財団・民間企業等の研究会への参加を通じたアイディアの提供、(3) 地方公共団体の委員会等への参加を通じた政策形成への助言、アイディアの提供、(4) 資格試験委員としての活動、(5) 各種研修プログラムの講師としての知識の提供、である。

中央官庁における審議会・各種委員会への参加

本研究科教員は、各省庁における多数の審議会・研究会などに専門家もしくは委員として参画し、審議においてアイディアの提供を行い、また報告書作成に取り組むことによって、日本の企業社会の構築に対して、多くの政策提言・助言を積極的に行っている。2000年度から2002年度までの3年間に、のべ46名の（この点の詳細については、表10に示されているとおりである）本研究科教員が、各省庁に設置されたのべ118の審議会あるいは研究会に参加している。このうち、審議会等の座長としてもしくは報告書の作成あるいは報告書への研究成果の引用等というかたちで、少なからぬ教員が政策形成に貢献している。

表10：政府審議会・委員会等への参加

機関名	2000年度	2001年度	2002年度	合計
総務省	6	5	5	16
財務省	5	4	6	15
内閣府	9	8	7	24
経済産業省	13	9	8	30
国土交通省	10	8	10	28
環境省	2	0	0	2
厚生労働省	0	2	0	2
会計検査院	0	1	0	1
合計	45	37	36	118

(注1) 省庁の名称としては、2001年の省庁再編以降の名称を採用。

(注2) 経済産業省には、中小企業庁・特許庁・資源エネルギー庁を含む。

(注3) 国土交通省には、気象庁を含む。

(注4) 金融庁（および大蔵省の金融行政関連部局）については、内閣府に含まれる。

財団・民間企業等の研究会への参加

本研究科の教員は、財団や民間の企業が主催する研究会等へ参加することを通じて、自らの研究成果を社会へ還元することを実践している。表11に示されているように、2000年度から2002年度までの3年間に、22名の教員がのべ114の研究会等に参加している。各年別では、2000年度には15名が31、2001年度には16名が40、2002年度は17名が43の研究会等へ参加している。多くの教員は、研究会等で報告書の作成に関与するなど、研究成果の社会還元において積極的な役割を果たしている。

地方公共団体の委員会への参加

本研究科の教員の中には、地方公共団体に設置された委員会等へ参加することを通じて、自らの研究成果を地域社会へ還元することを実践しているものもある。表11に示されているように、2000年度から2002年度までの3年間では、4名の教員が、のべ34（4名の教員が各年別に、12、12、10）の委員会に参画して、地域振興のために尽力している。

資格試験委員

資格試験委員としての活動を通じて研究成果の社会還元を行うことも可能である。表 11 に示されているように、本研究科の教員は、2000 年度から 2002 年度までの 3 年間で、8 名の教員が公認会計士試験委員を始めとして各種資格試験の委員として活動を行っている。具体的には、2000 年度は 3 名の教員が 4 種、2001 年度は 5 名が 6 種、2002 年度は 6 名が 8 種の試験委員をつとめている。

研修プログラムの講師

2000 年度から 2002 年度までの 3 年間で、本研究科所属の教員のうち 13 名が、各種研修プログラムの講師として自らの研究成果を地域へ還元することを行っている。各年別では、2000 年度は 7 名、2001 年度には 9 名、2002 年度には 6 名が講師をつとめている。以上の点は、表 11 に示されている。

表 11：研究成果の社会還元

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	合 計
財団・民間企業等の研究会	31 (22 名)	40 (16 名)	17 (17 名)	88 (55 名)
地方公共団体の委員会	12 (4 名)	12 (4 名)	10 (4 名)	34 (12 名)
資 格 試 験 委 員	4 (3 名)	6 (5 名)	8 (6 名)	18 (14 名)
研 修 講 師	7 (7 名)	9 (9 名)	6 (6 名)	22 (22 名)
合 計	54 (36 名)	67 (34 名)	41 (33 名)	162 (103 名)

(注) 合計は、「のべ」の数値である。

【分析結果】

研究目標(4)に対応するこれらの取組は優れている。

【根拠理由】

教員個人における研究成果の社会還元については、多様な領域において大きな貢献をしてきたといえる。公的機関であると民間であるを問わず、さまざまな委員会・研究会において、本研究科の教員は、ある時は意見を表明し、またあるときは報告書の作成にたずさわるといって、自らの研究成果を社会における意見・政策形成に生かしてきており、その点で多大の社会貢献をしてきたと評価できる。

今後は、個人による社会還元を基礎に、本研究科が組織としていかに研究成果の社会還元を行っていくか、という点が重要となろう。そのためには、観点Aでも述べたような、本研究科が現在行っているさまざまな研究・教育プログラムのより一層の発展に尽力することが必要であろう。

観点C：研究成果の一般社会への啓蒙

【取組状況】

本研究科は、(1) 一橋大学・同窓会による地域への連携プログラムの一貫として、公開

講座や移動講座その他のフォーラム等を通じて、(2) 新聞・雑誌などさまざまなマスコミ媒体を通じて、研究成果を広く一般社会へ還元することを積極的に行っている。

(1) 公開講座等を通じた社会への成果還元

① 一橋大学公開講座

一橋大学では、地元自治体・教育委員会などの後援によって、一橋大学公開講座を開催している。

公開講座は、我々の研究成果を直接的に市民に還元することを目的として、年 2 回（春と秋）行われている。1 講座は 5 回、計 10 時間で終了する。そこでは、多くの人の関心を引くテーマを選定し、われわれの研究成果を、一般の人々が理解できる形に噛み砕いて紹介している。

本講座は 1994 年よりはじめられ、2003 年春までに、19 回 38 講座が開催されている。本研究科の教員も講師として積極的に参加している。なお、1998 年以降、本研究科の教員がかかわった公開講座の内容は表 12 の通りである。

表 12：本研究科教員が関わった公開講座（1998 年以降）

年度	講座名	本研究科教員氏名
1998春	高齢化社会と介護保険	下和田功
1999秋	21世紀のアジア経済	関 満博
2000春	環境変化と市場創造	関 満博
		栗原史郎
		古川一郎
		山下裕子
		松井 剛
2001春	イノベーションと障壁	石野福弥
		関 満博
		根本敏則
2001秋	新しい金融産業	小川英治
2002秋	確率のなぞ - ギャンブルからデリバティブまで	藤田岳彦
		高岡浩一郎
2003春	21世紀の企業会計	尾畑 裕
		万代勝信
		佐々木隆志
		挽 文子
		加賀谷哲之

② 一橋大学開放講座・移動講座

一橋大学開放講座は、一橋大学主催のもと、社団法人如水会の協賛を得て開催されているものである。「学問と社会の交流」という趣旨で、一橋大学の教官・卒業生を講師として、一般社会人を対象にその時々の経済情勢のトピックについてわかりやすく解説する講座である。

また、地方においても「開放講座」と同様に如水会の協力のもとで、社会人等を対象にした「一橋大学移動講座」が開設されている。

